

令和6年南アルプス市議会第1回定例会（3月）

市長説明要旨（抜粋）

本定例会における議案の説明に先立ち、公約に掲げております「3本の柱」に沿った取り組みと併せ、現在実施しております主要事業についてご説明申し上げます。

まず、1つ目の柱、『未来をつくる産業振興』についてであります。

南アルプスインターチェンジ新産業拠点の整備状況については、地域交流施設は本年夏の開業、コストコ南アルプス倉庫店は、令和7年春の開業に向けて準備を進めております。

令和5年11月より募集していた拠点の愛称については、全国から2,000件を超える応募があり、審査を経て「f u m o t t o（フモット）」を最優秀賞に選定いたしました。市では、正式名称を「f u m o t t o（フモット）南アルプス」とし、今後、ヒカレヤマナシと協働でブランディングを進め、周知を図ってまいります。

地域交流施設では、全体で40ブランド以上の出店が決定しており、建築工事や直売所等の運営準備が順調に進んでおります。また、コストコ南アルプス倉庫店においては、令和6年度からの建築工事に向けた最終調整が進められております。

また、「f u m o t t o（フモット）南アルプス」を訪れていただいた多くの方々を、本市の果樹観光や山岳観光、地域の活性化につなげてまいります。観光農園の駐車場やトイレ等の整備に対し、新年度より新たに助成を行い、果樹観光への受け皿整備を図ってまいります。

次に、現在、整備を進めている下今諏訪工業団地については、本年夏頃までに、全区画の造成工事が完了し、随時、土地の引き渡しを進めてまいります。

また、本市への旺盛な企業の参入意欲を踏まえ、新たな工業団地候補地の検討を進めた結果、下今諏訪工業団地に隣接する北側約10ヘクタール及び、南側約8ヘクタールを新たな候補地として定め、基礎調査及び県との事前協議に入る予定でおります。

続きまして、2つ目の柱、『希望をかなえる子育て応援』についてであります。

まず、安心して子どもを預けることができる環境整備として、保育士確保に向け、会計年度任用職員保育士の報酬を引き上げてまいります。

また、公立保育所へのICT導入により、保護者は欠席等の連絡が容易になり、保育士は園児の登園状況等を職員全員が瞬時に共有することが可能になります。通知や緊急の連絡等についても一斉に送信することができ、保育現場の事務負担の軽減に繋がるものと考えております。

また、慈恵寮跡地への民間の保育事業者の誘致を進めるとともに、令和6年度には、3歳未満児を対象とした小規模保育や一時預かり事業を行う民間事業者の参入も決まっております。質、量ともに本市の保育環境は、より充実すると確信しております。

給食費の無償化については、公立小中学校だけでなく私立小中学校等に通う児童、生徒も対象とするよう制度の改正を進め、実質無償化を実現しております。令和6年

度においては、なお続く物価高騰の影響により給食費単価の上昇を見込んでおりますが、この上昇分も含め全額を市で負担してまいります。

最後に、3つ目の柱、『魅力あふれる地域整備』についてであります。

リニア中央新幹線の開業については、2027年以降に変更され、開業時期が不透明な状況となっておりますが、山梨県駅の周辺整備に向けた動向等を注視し、インフラ整備等について調査研究を進めてまいります。

また、今年度は「新鏡中条橋の整備」、「釜無川土手の強靱化」、「六科交差点の渋滞緩和」、「中部横断自動車道・甲西バイパスの片側2車線化」について、県を含めた関係団体に対し積極的に、要望や協議の場を設けてまいりました。今後も、「魅力ある地域整備」の実現に向けて、わたくし自らが先頭に立ち、市役所職員一丸となり取り組んでまいります。

日本全体の人口減少が避けられない中、本市の人口については、明るい兆しも見えております。総務省が1月に公表した2023年の人口移動報告によると、本市の転入と転出の差は、346人の転入超過となっており、県内では最も人口の社会増があった「まち」となりました。

この流れを絶やすことなく、私が掲げる3本の柱の政策と重点施策との相乗効果により、移住や定住者を増やし、想定されている人口減に対して、高いレベルで上方修正が出せるよう取り組んでまいります。

続きまして、現在進めております重点施策の状況と令和6年度から新たに実施を予定している施策についてご説明申し上げます。

まずは、移住定住施策についてであります。

令和6年度より市内に住所を有し、市内の事業所に勤務する若者に対し、奨学金の一部を助成する制度を設けます。また、同時に国の交付金を活用し、学生の市内事業者への就職活動に対して、交通費の支援も実施してまいります。この2つの支援をパッケージとし、若者の移住定住と市内事業者の人材確保の両面から施策を展開してまいります。

次に、物価高への対応についてであります。

国の重点支援地方交付金を活用し、物価高の影響を大きく受けている低所得者世帯を支援するための給付及び低所得者の子育て世帯への追加給付を速やかに実施してまいります。更に令和6年度における1人4万円の所得税・住民税に係る定額減税のほか、減税しきれないと見込まれる方への給付についても対応してまいります。

次に、市民の皆さまの暮らしの安全や安心を守る施策についてであります。

今回の能登半島地震を踏まえ、令和6年度より災害対策用の仮設トイレやマンホールトイレ、緊急救助隊の備品等を整備し、既存の備えを更に強化してまいります。

新型コロナウイルスワクチンの接種については、令和6年度より、主に65歳以上の方を対象とした定期接種に移行し、一部自己負担となります。また、定期接種以外のワクチ

ン接種は、自費による任意接種となります。定期接種の時期については、年に1回、秋から冬の期間を想定しております。

また、昨今、救急医療体制の維持、特に夜間の医療体制については、市町村単位での体制確保が極めて困難なことから、広域的な拠点づくりが喫緊の課題でありました。この課題への取組みとして、令和6年5月から、緊急性の高い患者を夜間18時から23時まで受け入れる「初期救急医療センター」が、山梨大学医学部附属病院に開設されます。

更に、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷う際に、医師や看護師等が電話にて対応する医療相談ダイヤル「シャープ7119」との二段構えにより、救急車の適正利用や、医療現場逼迫への改善の取組みについても、同時に推進してまいります。

次に、甲西農村環境改善センターの改修についてであります。

耐震補強が困難である多目的ホールについては改築を行い、本館棟については建物全体の長寿命化による改修を想定しております。令和6年度に基本設計及び実施設計を行い、令和7年度から工事に着手し、令和8年度末の完成を目指してまいります。

次に、若草小学校改築事業の進捗状況についてであります。

仮設校舎の建設工事が昨年12月に完成し、冬休み明けの3学期から仮設校舎での学校生活がスタートしております。同時に、既存校舎の解体工事を始めており、令和7年度の新校舎完成を目指しております。

次に、南アルプスユネスコエコパークについてであります。

令和6年6月に、ユネスコエコパーク登録10周年を迎えることから、登録からこれまでの活動を画像で紹介する「フォトライブラリー」を作成し、市内の小中学校において児童、生徒、また市民の皆さまへの周知にも活用してまいります。更に、5月に市立美術館で予定されている「白簾史郎展」に併せ、市民ギャラリーにおいて南アルプスユネスコエコパークの展示を行ってまいります。

次に、遊休農地への対策についてであります。

本市においては、耕作されていない農地が増加傾向にあり、この課題解決に向けて実効性のある具体的な方針を検討する中で、JA南アルプス市が農業法人を設立し、市は設立に対して補助金を交付し支援することで、市とJA南アルプス市が連携して、この課題に取り組んでいくこととなりました。農業法人が計画する事業には、遊休農地の解消等の取組みが含まれており、課題解決に向けた大きな一歩であると期待しております。

次にデジタル化への取組みについてであります。

まず、図書館のDX推進については、電子書籍の導入により「いつでも」「どこでも」「だれでも」読書を楽しむことができる環境を整備してまいります。また、マイナンバーカード活用や利用者カードのWEB申請、座席管理システム、図書館システムとLINE連携等の機能を整備し、更なる利便性の向上を図ってまいります。

次に、市内中学校への採点システム導入についてであります。

テストの採点、集計、分析をコンピュータで管理することにより、個々の得意な分野や苦手な分野、成績の推移等の把握が容易になり、生徒一人ひとりの学習状況に応じた丁寧な指導が可能となります。また、教育現場において課題となっている教職員多忙化の軽減にも繋げてまいります。

次に、行政窓口におけるキャッシュレス決済の導入についてであります。

各種証明書の発行手数料等について、クレジット決済等のキャッシュレス決済を導入することにより、利便性の向上、窓口での待ち時間の短縮を図ってまいります。併せて、支払いと同時に情報を記録、集計ができるPOSレジ等を導入することで、業務効率化を図ってまいります。令和6年度は、まず、市役所本庁舎窓口を導入し、利用状況等を踏まえ、各窓口サービスセンターへの導入も検討してまいります。

次に、消防指令センター共同運用についてであります。

1月に、南アルプス市を含めた国中6消防本部において、共同指令センター協議会設置の調印を行ったところであります。指令センターの共同運用により、管轄区域を越えて緊急車両を出動させることができるため、より迅速な火災や救急等への対応が可能となり、更に、指令センター業務に係る職員数の減員により、現場要員が増員となる等、効率的な行政運営にも繋がるものと期待しております。令和6年4月には協議会を設置し、令和8年の運用開始を目指し、協議を進めてまいります。

次に、第3次南アルプス市総合計画の策定状況についてであります。

総合計画については、令和5年度から2ヵ年をかけ策定を進めており、これまで3回の総合計画審議会を開催しております。今後は基本構想の素案を取りまとめていくとともに、令和6年度においても職員ワーキングを立ち上げ、基本計画について協議を進めていく予定です。

続きまして、市議会第1回定例会に提出いたしました案件は、条例案20件、予算案25件、規約の変更案1件、財産の処分案1件、市道路線に関する案2件、和解及び損害賠償に関する案1件、同意案2件の、合わせて52件であります。

詳細については、総務部長、総合政策部長から説明いたします。